

国民の政治参加の促進について

選挙は、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることができる最も重要な機会であるが、近年においては、全国的に投票率が低下傾向にあり、令和5年の統一地方選挙では、知事選挙 46.78%、県議会議員選挙 41.85%と、いずれも過去最低を記録する結果となっている。中国5県においても、直近の知事選挙・県議会議員選挙ともに過去最低水準にあり、投票率の低下に歯止めがかからない状況となっている。国政選挙の投票率は、依然として低い水準に留まっており、投票率低下の傾向は、国政選挙・地方選挙を問わず、同様の状況である。

また、改選定数に占める無投票当選者数の割合についても、令和5年の統一地方選挙においては、都道府県議会議員選挙 25.0%、町村議会議員選挙 30.8%と増加傾向にあり、地方議員のなり手不足も深刻化している。

各自治体では、選挙時の各種啓発活動や、期日前投票所の増設、投票所への移動支援などの利便性・投票環境の向上を図り、また、常時啓発として選挙出前授業等の主権者教育に鋭意取り組んでいるが、投票率の向上への効果は明確には見られていない。

加えて、投票立会人の確保に苦勞している市町村もあり、投票所数の減少につながる一因となっている。

選挙を通じて政治に国民の意見を反映できなくなるという我が国の民主主義にとって危機的な状況を回避するため次の事項について要望する。

1 国民の政治参画促進に向けた取組

全ての国民が安心して大切な一票を投じることのできるよう、国においては、インターネット投票の検討を含めた投票環境の向上に向けた対策を更に加速させること。また、投票立会人の確保困難が投票所減少の一因となっていることを踏まえ、投票立会人の役割・必要性等あり方について改めて検討し、市町村が投票所の維持を図ることができるよう、地域の実情に応じて柔軟に投票所管理体制を構築することができるようにするとともに、デジタル技術を活用したオンラインでの投票立会を国として支援すること。加えて、市町村の負担軽減を図りつつ、地域の投票環境の向上に向けた取組を支援すること。

併せて、なり手不足解消のために多様な人材が立候補しやすい環境の整備、自治会の加入率低下の対策などを含めたシティズンシップ教育（市民の社会参画・政治参加のための教育）の推進などを行い、国民の政治参加促進のため、制度改正も視野に入れた抜本的な見直しを行うこと。

2 自治体の取組に対する支援・援助

そうした国民の政治参加に向けた各自治体の取組等について、財政措置も含め支援・援助を行うこと。

令和6年5月22日

中国地方知事会

鳥取県知事	平	井	伸	治
島根県知事	丸	山	達	也
岡山県知事	伊	原	木	隆
広島県知事	湯	崎	英	彦
山口県知事	村	岡	嗣	政